【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第61期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）
【会社名】	表示灯株式会社
【英訳名】	ＨＹＯＪＩＴＯ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　徳毛　孝裕
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目２番11号
【電話番号】	052-307-6633（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員　管理本部長　東谷　博史
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目２番11号
【電話番号】	052-307-6655
【事務連絡者氏名】	専務執行役員　管理本部長　東谷　博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間		自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（千円）	5,565,409	10,832,411
経常利益	（千円）	573,509	1,138,892
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	363,189	804,075
中間包括利益又は包括利益	（千円）	325,762	875,714
純資産額	（千円）	8,703,675	8,524,237
総資産額	（千円）	15,518,174	15,792,013
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	76.94	170.35
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	56.1	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	459,121	1,041,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△710,731	△603,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△172,352	△320,816
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,099,754	3,523,717

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間の主要な経営指標等については、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月１日付で取得いたしました。

これに伴い、前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年中間連結会計期間との比較分析を行っておりません。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境は各種政策の効果等から穏やかに回復基調で推移しました。一方で、中東情勢等に起因する資材価格上昇や資材不足などによるコスト上昇、自然災害、金融資本市場の変動の影響等もあり不透明な状況が続いています。

このような環境の下、インバウンド需要の回復を背景に交通広告市場が堅調に推移する中、主力事業である「ナビタ」の再成長及び収益改善、ならびに2025年10月１日付で子会社化した株式会社アイセイ社を含むサイン事業の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上収益は5,565百万円、営業利益は518百万円、経常利益は573百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は363百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（ナビタ事業）

ステーションナビタは減少基調にあるものの、鉄道車両をモチーフにした「電車ナビタ」といったナビタの高付加価値化を進めるとともに、一部不採算媒体の改善に取り組んでおります。メディカルナビタ・公共ナビタはそれぞれ設置数の増加に伴い売上収益が堅調に推移した結果、売上収益は3,980百万円、セグメント利益は553百万円となりました。

（アド・プロモーション事業）

アド・プロモーション事業の主力サービスである免税店検索サイト「ＴＡＸＦＲＥＥＳＨＯＰＳ．ＪＰ」において、クーポン利用による手数料収入が前期と比較し大幅に増加した結果、売上収益は569百万円、セグメント利益は175百万円となりました。なお、韓国における「ＴＡＸＦＲＥＥＳＨＯＰＳ．ＪＰ」の強化を目的として、本年５月にはソウル市内に営業所を開設いたしました。ソウル営業所開設を機に、韓国企業の日本市場進出支援にも新たな可能性を見出しています。日本国内での市場分析から販路開拓、集客・販売促進までを幅広く支援するＧＴＭ（Go To Market）サービス『マーケットへＧＯ！』の展開に向けて準備を進めています。

（サイン事業）

番号案内システム及び大型デジタルサイネージの導入支援が全国において順調に拡大するとともに、2025年10月１日付で子会社化した株式会社アイセイ社が東海エリアにて獲得した各種サイン案件の計上が順調に推移していることに伴い、売上収益は1,014百万円、セグメント利益は22百万円と第１四半期連結累計期間のセグメント損失から黒字転換となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は10,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が107百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が208百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が583百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は15,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は6,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円減少いたしました。これは主に買掛金が369百万円減少したことによるものであります。固定負債は292百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、8,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末は54.0%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,099百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、459百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出369百万円、法人税等の支払額225百万円があったものの、税金等調整前中間純利益565百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少による収入583百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、710百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（払戻による収入との純額）550百万円、駅周辺案内図その他広告媒体設備等の有形固定資産の取得による支出191百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、172百万円となりました。これは主に、配当金の支払額146百万円等によるものであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等に重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は3百万円であります。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,880,980
計	18,880,980

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,720,245	4,720,245	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,720,245	4,720,245	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	4,720,245	―	923,761	―	770,533

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
喜平会株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区岳見町４丁目26-４	1,024,020	21.69
ＨＫＯ株式会社	大阪府大阪市西区靱本町１丁目19-16	500,000	10.59
ＹＫＴ株式会社	大阪府豊中市中桜塚３丁目２-21	500,000	10.59
ＴＹシエル株式会社	愛知県名古屋市昭和区車田町１丁目40-２	423,725	8.98
ＭＫＴ株式会社	大阪府豊中市中桜塚３丁目２-21	366,795	7.77
株式会社ケシオン	大阪府大阪市西区北堀江１丁目21-25	257,700	5.46
HSBC PRIVATE BANK(SUISSE)SA GENEVA-SEGREG HK IND1 CLT ASSET （香港上海銀行東京支店セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	９-17 QUAI DES BERGUES 1201 GENEVA SWITZERLAND （東京都中央区日本橋３丁目11-１）	183,600	3.89
吉田　大士	愛知県名古屋市瑞穂区	135,345	2.87
野田　賢次郎	愛知県尾張旭市	130,000	2.75
栗本　肇	大阪府豊中市	74,700	1.58
計	－	3,595,885	76.18

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,708,200	47,082	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　12,045	－	－
発行済株式総数	4,720,245	－	－
総株主の議決権	－	47,082	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,530,717	8,638,102
受取手形、売掛金及び契約資産	1,274,645	691,161
棚卸資産	※1 114,492	※1 174,670
その他	588,386	865,861
貸倒引当金	△5,722	△3,662
流動資産合計	10,502,518	10,366,133
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,271,522	1,232,900
土地	1,710,972	1,710,972
その他	845,659	830,724
有形固定資産合計	3,828,154	3,774,597
無形固定資産	207,847	202,309
投資その他の資産		
投資有価証券	410,195	360,708
繰延税金資産	219,172	217,571
その他	706,863	679,371
貸倒引当金	△82,738	△82,517
投資その他の資産合計	1,253,493	1,175,134
固定資産合計	5,289,495	5,152,041
資産合計	15,792,013	15,518,174

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	950,962	581,129
契約負債	4,872,582	4,867,001
１年内償還予定の社債	5,000	2,500
１年内返済予定の長期借入金	41,008	33,010
未払法人税等	268,426	237,782
資産除去債務	1,111	1,111
賞与引当金	188,870	213,558
事業整理損失引当金	2,169	809
その他	620,668	584,980
流動負債合計	6,950,798	6,521,884
固定負債		
長期借入金	51,545	38,549
資産除去債務	22,646	22,646
役員退職慰労引当金	83,184	87,800
退職給付に係る負債	57,693	61,735
繰延税金負債	79,061	60,273
その他	22,847	21,610
固定負債合計	316,977	292,614
負債合計	7,267,776	6,814,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	6,642,767	6,859,632
自己株式	△135	△135
株主資本合計	8,336,926	8,553,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,036	81,515
退職給付に係る調整累計額	71,274	68,368
その他の包括利益累計額合計	187,310	149,883
純資産合計	8,524,237	8,703,675
負債純資産合計	15,792,013	15,518,174

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上収益	5,565,409
売上原価	2,407,406
売上総利益	3,158,003
販売費及び一般管理費	※ 2,639,474
営業利益	518,529
営業外収益	
受取利息	14,480
受取配当金	5,098
受取家賃	32,622
保険解約返戻金	6,919
その他	4,966
営業外収益合計	64,087
営業外費用	
支払利息	1,079
賃貸費用	6,833
その他	1,193
営業外費用合計	9,106
経常利益	573,509
特別利益	
固定資産売却益	623
特別利益合計	623
特別損失	
固定資産売却損	5,657
固定資産除却損	2,822
その他	461
特別損失合計	8,941
税金等調整前中間純利益	565,192
法人税等	202,002
中間純利益	363,189
親会社株主に帰属する中間純利益	363,189

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益	363,189
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△34,521
退職給付に係る調整額	△2,905
その他の包括利益合計	△37,426
中間包括利益	325,762
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	325,762

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	565,192
減価償却費	239,250
固定資産除却損	2,822
固定資産売却損益（△は益）	5,033
受取利息及び受取配当金	△19,579
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	583,483
棚卸資産の増減額（△は増加）	△60,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,281
仕入債務の増減額（△は減少）	△369,832
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,595
契約負債の増減額（△は減少）	△5,581
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,688
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△200
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,615
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,359
未払金の増減額（△は減少）	892
その他	△262,970
小計	668,401
利息及び配当金の受取額	16,974
利息の支払額	△1,079
法人税等の支払額	△225,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191,329
有形固定資産の売却による収入	1,341
無形固定資産の取得による支出	△17,550
ゴルフ会員権の売却による収入	818
定期預金の預入による支出	△3,057,333
定期預金の払戻による収入	2,507,000
その他	46,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,994
社債の償還による支出	△2,500
リース債務の返済による支出	△2,482
配当金の支払額	△146,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△423,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,099,754

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	7,697千円	7,733千円
仕掛品	14,759	17,535
原材料及び貯蔵品	91,673	121,409
未成工事支出金	361	27,992

２．当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	950,000	950,000

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当・賞与	1,296,053千円
賞与引当金繰入額	193,092
役員退職慰労引当金繰入額	6,115
退職給付費用	39,036
貸倒引当金繰入額	518

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	8,638,102千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△5,538,348
現金及び現金同等物	3,099,754

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日 取締役会	普通株式	146,325	31	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	151,045	32	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ナビタ事業	アド・プロモーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,980,861	569,731	1,014,816	5,565,409	－	5,565,409
セグメント間の内部売上収益又は振替高	156	－	－	156	△156	－
計	3,981,017	569,731	1,014,816	5,565,565	△156	5,565,409
セグメント利益又は損失（△）	553,714	175,920	22,477	752,111	△233,582	518,529

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△233,582千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

当社の売上収益は、主に顧客の契約により認識された収益であり、当社報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ナビタ事業	アド・プロモーション事業	サイン事業	
売上収益				
ステーションナビタ	1,708,694	－	－	1,708,694
シティナビタ	2,065,494	－	－	2,065,494
公共ナビタ	206,672	－	－	206,672
その他	－	569,731	1,014,816	1,584,547
顧客との契約から生じる収益	3,980,861	569,731	1,014,816	5,565,409
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上収益	3,980,861	569,731	1,014,816	5,565,409

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	76円94銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	363,189
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	363,189
普通株式の期中平均株式数（株）	4,720,166

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年５月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……146,325千円

（ロ）１株当たりの金額……31円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始……2026年６月10日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……151,045千円

（ロ）１株当たりの金額……32円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

表示灯株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鬼頭　功一郎

指定社員
業務執行社員　公認会計士　越智　智子

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている表示灯株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、表示灯株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。